

# 調査・研修等計画届出書

令和 4年 2月 7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳 ⑩

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 4年 2月 13日から 2月 13日まで (泊1日)	
調査先・研修名	自治体議員予算学習会	
会場名(会場所在地)	ZOOM会議	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	「令和4年度予算学習会」 国の新年度予算、総務省による「地方財政対策の概要」を元に自治体予算を検証します。また、下水道会計の予算を読み解きます。 第1部 国の新年度予算の特徴と地方財政対策の着眼点について 第2部 自治体予算の特徴と課題を探る。 下水道会計を読み解く。 自治体議員との意見交換	
議長名の依頼	要・不要	依頼先(名称)
		なし
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 4 年 2 月 14 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 白井 淳 ⑩

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

## 記

期 日	令和 4 年 2 月 13 日から 2 月 13 日まで (泊 1 日)
調査先・研修名	「自治体議員決算学習会」
会場名 (会場所在地)	ZOOM会議
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	「令和 4 年度予算学習会」 国の新年度予算、総務省による「地方財政対策の概要」を元に自治体予算を検証します。また、下水道会計の予算を読み解きます。 講師 菅原敏夫氏 第 1 部 国の新年度予算の特徴と地方財政対策の着眼点について 第 2 部 自治体予算の特徴と課題を探る。 下水道会計を読み解く。 自治体議員との意見交換
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
瀬戸市の令和 4 年度予算歳入歳出のポイント ・瀬戸市の令和 4 年度予算案について、一般会計は前年度比 11 億 4 千万円増の 401 億 6 千万円と、コロナ禍でも予想より市税が増加見込み分を含み、過去二番目の規模となっている。 ・一般会計歳入では、市税のうち個人市民税が前年度プラス 6, 2%の約 4 億 4 千万円増、法人税が同年 51, 9%の約 3 億 7 千万円とした。そして、旧祖母懐小学校跡地の売却分を中心に財産収入は約 4 億 5 千万円を計上とする。 ・一般会計の歳出では、プラスチック製容器包装の分別・収集を 10 月から始める予定として、ごみ減量を進める目的で、新年度予算案の収集運搬や処理費用約 3 千 4 百万円を盛り込んでいる。市は家庭系ごみ袋の価格に処理費用の一部を加える「有料化」について、令和 5 年 9 月 1 日から導入を検討している。	

### 令和4年度予算の留意点

1、国は、2022年度地方財政は、地方税収史上最高、地方交付税最高、財政健全化進展のトリプルAと云っていいほどの見通しであると言っている。

○瀬戸市の新年度予算上の内、国の方針の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」での・地方公共団体の情報システムの標準化・共通化・地方公共団体のオンライン化・地方公共団体におけるテレワーク・地方公共団体情報セキュリティクラウド・地方公共団体におけるデジタル人材の確保・消防救急デジタル無線等の留意点とマイナンバーカードについて、令和4年度末までに、ほぼ全市民に行き渡ることを目指すことになっている。

○令和4年2月から9月まで、コロナ感染における一定の役割を担う保育士・幼稚園教諭・介護・障害福祉職員、医療看護師など現場で働く方たちの賃上げを行うため地方交付税措置を講じている。

○地方公会計については、毎年度、地方公共団体において、当該基準による財務書類等の作成・更新を行い「見える化」することの要する経費は、地方交付税措置されている。

○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が、令和4年4月に施行を踏まえ、市町村が実施するプラスチック廃棄の分別収集と再商品化に要する経費については、地方交付税措置を講ずることになっている。

### 調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

#### 一般会計予算中、総務生活委員会に係る事業費についての考察

- 瀬戸市は、令和4年度一般会計歳入に係る地方財政対策において、必要な一般財源総額を確保する中で、臨時財政対策債が大幅に抑制することが最大の課題と考え、どのように抑制しているのか。
- デジタル格差の解消し、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう環境整備については、デジタル活用支援推進事業の地方公共団体のDX推進について、ワクチン接種証明書の発行やマイナポイント、オンラインによる行政手続きなど、スマートフォンの利用向上を目指すこととされている。
- 本市の一般廃棄物処理に関する一部条例改正と併せて、令和4年度施行のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律によるプラスチック製容器包装の分別収集事業を実施していくことについて、どのような段取り・準備、その効果と、なぜ今取り組むことになったのか目的を明確にする。